

四 半 期 報 告 書

(第47期第2四半期)

朝日インテック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	37,702	45,435	77,748
経常利益 (百万円)	8,595	9,621	16,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,385	7,473	10,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,264	7,115	17,297
純資産額 (百万円)	110,969	124,985	121,130
総資産額 (百万円)	140,624	159,431	155,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.54	27.52	40.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.53	—	40.00
自己資本比率 (%)	77.9	77.3	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,727	8,665	17,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,182	△4,862	△18,703
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,708	△1,577	11,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,682	34,596	32,321

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.23	12.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値について遡及修正しております。
- 3 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指し、2026年6月期において連結売上高1,000億円を超えることを目標に、新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」にて、以下の4つの基本方針を定め、10年後を見据えて更に長期的に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに、「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいります。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間では、①Penumbra Inc. (米国)の末梢血管用血栓吸引デバイスの日本市場における独占販売に向けた基本合意書を締結、②DK MEDTECH(蘇州)有限公司の「DK Score冠動脈スコアリングバルーン拡張カテーテル」の中国市場での独占販売契約を締結、③当社グループとして初の「統合報告書2022」を発行、④レイクR&D株式会社の株式取得(非連結子会社化)に係る譲渡契約の締結、などを実施いたしました。今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

上記の様な環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、市場ニーズの増加などにより、海外売上高が大幅に増加し、454億35百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、300億40百万円(同20.0%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加や海外市場での販促活動強化に伴う営業関係費用の増加、開発強化のための研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、99億51百万円(同22.8%増)となりました。

経常利益は、為替差損が増加したものの、96億21百万円(同11.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、段階取得に係る差益6億15百万円が減少するものの、セブ工場の台風被害に伴う災害保険金収入3億5百万円の計上やセブ工場被災による損失の減少などにより、74億73百万円(同17.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1 米ドル=139.97円(前年同期111.91円、比25.1%増)
- 1 ユーロ=141.84円(前年同期129.96円、比9.1%増)
- 1 中国元=20.03円(前年同期17.40円、比15.1%増)
- 1 タイバーツ=3.85円(前年同期3.38円、比13.9%増)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、海外を中心とした市場ニーズの増加などにより、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、医療償還価格の下落が発生したこと、並びにOEM取引の減少などにより、売上高は減少いたしました。

海外市場においては、循環器系領域が全地域において、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に大変順調に推移したことや、非循環器系領域についても、中国は代理店の在庫調整のため減少したものの、それ以外の地域において順調に推移し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は396億95百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、87億5百万円(同15.9%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による市場ニーズの増加や、為替が円安に推移したことなどにより、医療部材を中心に売上高は大幅に増加いたしました。

医療部材については、国内市場において、顧客の在庫調整などにより売上高が横ばいに推移いたしましたが、海外市場において、米国企業向け循環器系超音波カテーテル部材及び循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、海外市場において、レジャー関連取引が好調に推移いたしましたが、国内市場において、建築関連およびOA機器関連の取引が減少したことから、売上高は横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は、57億40百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高及びセグメント間売上高の増加により、33億89百万円(同31.7%増)となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,594億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億3百万円増加しております。

主な要因は、現金及び預金が22億74百万円、商品及び製品が9億32百万円、有形固定資産その他が10億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が344億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億24百万円、流動負債その他が4億54百万円、長期借入金が2億23百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が17億1百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,249億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億54百万円増加しております。主な要因は、為替換算調整勘定が4億61百万円減少したものの、利益剰余金が42億17百万円増加したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第2四半期連結累計期間の数値について遡及修正した数値と比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、345億96百万円（前年同期比5.9%増）となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、86億65百万円（前年同期比10億61百万円減）となりました。これは主に、売上債権が8億38百万円増加、棚卸資産が14億57百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が26億71百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益が98億54百万円、減価償却費が37億11百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、48億62百万円（前年同期比63億20百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34億7百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15億77百万円（前年同期は127億8百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入金が19億95百万円増加したものの、配当金の支払額が32億56百万円であったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47億64万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,633,600	271,633,600	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	271,633,600	271,633,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	271,633,600	—	18,860	—	18,753

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,424,600	17.82
ボウエンホールディングス(株)	名古屋市名東区社台3丁目245-5	23,084,032	8.49
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,702,900	6.51
(株)ハイレックスコーポレーション	宝塚市栄町1丁目12番28号	8,100,000	2.98
アイシーエスピー(株)	名古屋市名東区社台3丁目245-5	7,200,000	2.65
宮田 昌彦	名古屋市名東区	5,811,700	2.13
宮田 憲次	名古屋市千種区	5,265,200	1.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,248,355	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140041 (常任代理人(株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,066,219	1.86
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,029,900	1.48
計	—	129,932,906	47.83

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 2022年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,331,400	3.44
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,254,000	2.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,597,200	2,715,972	—
単元未満株式	普通株式 28,600	—	—
発行済株式総数	271,633,600	—	—
総株主の議決権	—	2,715,972	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,800	—	7,800	0.00
計	—	7,800	—	7,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,321	34,596
受取手形及び売掛金	13,987	※1 14,615
電子記録債権	1,607	※1 1,605
有価証券	-	2,000
商品及び製品	7,294	8,226
仕掛品	12,493	12,773
原材料及び貯蔵品	7,168	7,189
その他	4,933	4,526
貸倒引当金	△196	△221
流動資産合計	79,609	85,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,698	21,318
その他（純額）	23,863	24,925
有形固定資産合計	45,561	46,244
無形固定資産		
のれん	8,200	7,832
その他	11,157	10,548
無形固定資産合計	19,358	18,381
投資その他の資産	※2 10,598	※2 9,494
固定資産合計	75,517	74,119
資産合計	155,127	159,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	2,555
電子記録債務	700	767
短期借入金	5,815	7,517
未払法人税等	2,927	2,874
賞与引当金	1,371	1,307
その他	6,766	6,312
流動負債合計	20,761	21,334
固定負債		
長期借入金	6,364	6,140
役員退職慰労引当金	20	19
退職給付に係る負債	2,033	2,151
その他	4,816	4,798
固定負債合計	13,234	13,110
負債合計	33,996	34,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,727
利益剰余金	69,018	73,235
自己株式	△7	△7
株主資本合計	109,599	113,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,900
為替換算調整勘定	7,898	7,437
退職給付に係る調整累計額	89	88
その他の包括利益累計額合計	9,860	9,427
非支配株主持分	1,670	1,741
純資産合計	121,130	124,985
負債純資産合計	155,127	159,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,702	45,435
売上原価	12,678	15,395
売上総利益	25,023	30,040
販売費及び一般管理費	※ 16,917	※ 20,088
営業利益	8,106	9,951
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	26	32
為替差益	475	-
その他	159	65
営業外収益合計	670	110
営業外費用		
支払利息	69	103
為替差損	-	265
株式交付費	82	-
その他	30	72
営業外費用合計	182	440
経常利益	8,595	9,621
特別利益		
段階取得に係る差益	615	-
災害保険金	-	305
特別利益合計	615	305
特別損失		
投資有価証券評価損	137	71
災害による損失	249	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	386	72
税金等調整前四半期純利益	8,824	9,854
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,613
法人税等調整額	△73	△308
法人税等合計	2,365	2,305
四半期純利益	6,458	7,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,385	7,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,458	7,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	28
為替換算調整勘定	343	△461
退職給付に係る調整額	10	△0
その他の包括利益合計	806	△433
四半期包括利益	7,264	7,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,192	7,042
非支配株主に係る四半期包括利益	72	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,824	9,854
減価償却費	3,194	3,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△59
支払利息	69	103
のれん償却額	496	595
災害保険金	—	△305
売上債権の増減額 (△は増加)	△804	△838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,181	△1,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	△555
未収消費税等の増減額 (△は増加)	470	728
未払金の増減額 (△は減少)	△589	△143
未収入金の増減額 (△は増加)	431	224
その他	16	△675
小計	11,287	11,181
利息及び配当金の受取額	35	45
利息の支払額	△51	△196
保険金の受取額	—	305
法人税等の支払額	△1,544	△2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,727	8,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,021	△3,407
無形固定資産の取得による支出	△137	△244
投資有価証券の取得による支出	△97	△194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,929	—
その他	4	△1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,182	△4,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,550	1,995
長期借入れによる収入	5,262	—
長期借入金の返済による支出	△312	△245
配当金の支払額	△2,994	△3,256
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,383	—
リース債務の返済による支出	△76	△71
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,708	△1,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,323	2,274
現金及び現金同等物の期首残高	21,358	32,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,682	※ 34,596

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が390百万円、流動負債の「その他」が96百万円、固定負債の「その他」が293百万円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響に関しましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一百万円	24百万円
電子記録債権	一百万円	46百万円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	△86百万円	△88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与及び賞与	3,524百万円	4,292百万円
賞与引当金繰入額	632百万円	733百万円
研究開発費	4,295百万円	4,764百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	32,682百万円	34,596百万円
現金及び現金同等物	32,682百万円	34,596百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,994	11.26	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権（行使価額修正条項付）を行使したことなどに伴い、資本金6,213百万円、資本剰余金が6,210百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が18,860百万円、資本剰余金が21,727百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,256	11.99	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,146	4,555	37,702	—	37,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,534	6,534	△6,534	—
計	33,146	11,090	44,236	△6,534	37,702
セグメント利益	7,509	2,573	10,082	△1,975	8,106

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第2四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,695	5,740	45,435	—	45,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,655	7,655	△7,655	—
計	39,695	13,396	53,091	△7,655	45,435
セグメント利益	8,705	3,389	12,094	△2,142	9,951

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年7月1日に行われたPathways Medical Corporationとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額884千米ドル（101百万円）は、会計処理の確定により1,190千米ドル（136百万円）増加し、2,074千米ドル（238百万円）となっております。のれんの増加は無形固定資産1,700千米ドル（195百万円）及び固定負債510千米ドル（58百万円）がそれぞれ減少したことによります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 種類別の内訳

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	25,141	—	25,141
非循環器	5,200	—	5,200
OEM	2,803	—	2,803
医療部材	—	2,285	2,285
産業部材	—	2,270	2,270
合計	33,146	4,555	37,702

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	30,096	—	30,096
非循環器	6,048	—	6,048
OEM	3,550	—	3,550
医療部材	—	3,450	3,450
産業部材	—	2,290	2,290
合計	39,695	5,740	45,435

(2) 地域別の内訳

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	7,253	1,588	8,842
北米	6,610	1,395	8,005
欧州	7,517	221	7,738
中国	7,687	127	7,814
その他	4,076	1,223	5,300
合計	33,146	4,555	37,702

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	6,600	1,427	8,027
北米	8,845	2,190	11,036
欧州	8,643	188	8,832
中国	9,889	283	10,172
その他	5,716	1,650	7,367
合計	39,695	5,740	45,435

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円54銭	27円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,385	7,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,385	7,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,165	271,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円53銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	174	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第2四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

2 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	越	徹
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。